

## 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月11日

会社名 株式会社 沖縄海邦銀行 上場取引所 ー  
 コード番号 ー URL <https://www.kaiho-bank.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 上地 英由  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 幸家 秀男 TEL (098) 867-2112  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日 特定取引勘定設置の有無 : 無  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

### 1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

#### (1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	12,912	△0.2	2,229	14.8	1,598	31.8
28年3月期	12,944	△1.6	1,940	△36.0	1,212	△41.9

(注) 包括利益 29年3月期 1,541百万円 (76.1%) 28年3月期 875百万円 (△81.4%)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
29年3月期	470	91	—	—	3.8	0.3	17.2
28年3月期	357	12	—	—	3.0	0.2	14.9

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 ー百万円 28年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
29年3月期	687,800	41,747	687,800	41,747	6.0	12,294	64
28年3月期	663,800	40,393	663,800	40,393	6.0	11,896	01

(参考) 自己資本 29年3月期 41,720百万円 28年3月期 40,372百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	△2,702	21,999	△373	46,538
28年3月期	△32,126	16,041	△292	27,612

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
28年3月期	—	25.00	—	30.00	55.00	186	15.4	0.4
29年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	169	10.6	0.4
30年3月期 (予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		24.2	

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 (累計)	500	△61.1	350	△62.7	103	14
通 期	1,000	△55.1	700	△56.1	206	28

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	3,400,000 株	28年3月期	3,400,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期	6,600 株	28年3月期	6,218 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	3,393,599 株	28年3月期	3,394,038 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	12,779	△0.7	2,189	12.7	1,576	29.6
28年3月期	12,878	△1.5	1,941	△36.5	1,215	△42.3

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
29年3月期	464	53	—	—
28年3月期	358	16	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
29年3月期	687,772		41,529		6.0	12,238	43	
28年3月期	663,830		40,237		6.0	11,856	10	

(参考) 自己資本 29年3月期 41,529百万円 28年3月期 40,237百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	500	△61.1	350	△62.8	103	14
通期	1,000	△54.3	700	△55.5	206	28

※決算短信は監査の対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(追加情報)	10
(有価証券関係)	10
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
3. 個別財務諸表	13
(1) 貸借対象表	13
(2) 損益計算書	15
(3) 株主資本等変動計算書	17

※平成28年度 決算説明資料

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ① 当期の概況

平成28年度の国内景気は、輸出は緩やかに回復し、国内需要の面では企業収益、設備投資が改善するなかで緩やかな回復が続きました。今後の見通しについても、企業・家計の両部門において所得から支出への前向きな循環メカニズムが持続するもとの、国内需要は増加基調にあることから、緩やかな拡大を続けるとみられています。

県内の景気についてみると、好調な観光関連が牽引するなか、建設関連は高水準で推移し、雇用・所得情勢は一段と改善、個人消費も堅調に推移していることから拡大が続いています。今後の県内景気については、海外経済の動向、原材料価格や労働需給の逼迫について注視する必要があるものの、引続き観光関連、建設関連は好調を維持するとみられ、雇用環境の改善などから拡大の動きが強まるとみられています。

このような経済環境のもと、経営基盤の強化とお客様目線でのサービス強化に取り組んだ結果、当期の経営成績は次の通りとなりました。

#### ② 経営成績

当連結会計年度の経常収益は、貸出金利息収入および有価証券利息配当金などの減少によって、資金運用収益が減少したことから、前年同期比31百万円減少の129億12百万円となりました。経常費用は、営業経費が増加したものの、貸倒引当費用の減少などにより前年同期比3億20百万円減少の106億83百万円となりました。

その結果、経常利益は前年比2億89百万円増加の22億29百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比3億86百万円増加の15億98百万円となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### ① 主要勘定の状況

##### <預金>

預金は、個人・法人預金が共に増加し好調に推移したほか、公金預金も増加したことから、前連結会計年度末比236億49百万円増加の6,408億52百万円となりました。

##### <貸出金>

貸出金は、不動産業や小売業、医療・福祉業を中心に事業性貸出が増加したほか、消費者ローンも好調に推移したことなどから、前連結会計年度末比239億円増加の4,699億63百万円となりました。

##### <有価証券>

有価証券は、債券の償還等により減少したことから、前連結会計年度末比221億59百万円減少の1,562億39百万円となりました。

#### ② 自己資本比率の状況

当連結会計年度末の連結自己資本比率は8.71%となり、前連結会計年度末比0.19%低下しました。また、銀行単体の自己資本比率は8.68%となり、前年度末比0.20%低下しました。

なお、自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく金融庁告示に定められた算式に基づき算出しております。

### (3) キャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加などにより、27億2百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還などにより、219億99百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより、3億73百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末比189億25百万円増加の465億38百万円となりました。

#### (4) 今後の見通し

当行は、金融環境の変化や次期勘定系システム移行の決定などを踏まえ「第14次中期経営計画」（平成27年4月～平成30年3月）を1年前倒しで終了し、「第15次中期経営計画」（平成29年4月～平成32年3月）をスタートしました。

第15次中期経営計画では、厳しい金融環境のもと、新たなステージに立ち『革新』をキャッチフレーズに「業務再構築による生産性の革新」を実行し、お客さまとの共通価値の創造に向けた「持続可能性のあるビジネスモデルへの変革」を目指します。

第15次中期経営計画の初年度となる平成29年度につきましては、同中計の基本方針に基づいた諸施策を積極的に展開することで、連結では経常利益10億円、親会社株主に帰属する当期純利益7億円、銀行単体では経常利益10億円、当期純利益7億円を予想しています。

## 2. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	27,824	46,814
コールローン及び買入手形	112	388
有価証券	178,398	156,239
貸出金	446,063	469,963
外国為替	1,081	1,429
その他資産	2,044	4,060
有形固定資産	10,221	10,132
建物	5,482	5,397
土地	3,344	3,355
リース資産	581	725
建設仮勘定	135	23
その他の有形固定資産	677	631
無形固定資産	781	747
ソフトウェア	639	621
リース資産	53	38
その他の無形固定資産	88	87
繰延税金資産	3	2
支払承諾見返	708	669
貸倒引当金	△3,440	△2,646
資産の部合計	663,800	687,800
<b>負債の部</b>		
預金	617,203	640,852
借入金	900	100
その他負債	2,258	2,138
賞与引当金	476	488
退職給付に係る負債	706	454
役員退職慰労引当金	126	154
睡眠預金払戻損失引当金	52	50
利息返還損失引当金	13	12
偶発損失引当金	96	59
繰延税金負債	864	1,072
支払承諾	708	669
負債の部合計	623,407	646,053
<b>純資産の部</b>		
資本金	4,537	4,537
資本剰余金	3,219	3,219
利益剰余金	27,570	28,981
自己株式	△22	△23
株主資本合計	35,304	36,714
その他有価証券評価差額金	4,955	4,859
退職給付に係る調整累計額	112	146
その他の包括利益累計額合計	5,067	5,005
非支配株主持分	21	26
純資産の部合計	40,393	41,747
負債及び純資産の部合計	663,800	687,800

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
経常収益	12,944		12,912	
資金運用収益	10,766		10,566	
貸出金利息	9,473		9,419	
有価証券利息配当金	1,256		1,116	
コールローン利息及び買入手形利息	5		1	
預け金利息	31		29	
その他の受入利息	0		—	
役務取引等収益	1,389		1,425	
その他業務収益	531		408	
その他経常収益	257		512	
貸倒引当金戻入益	—		210	
償却債権取立益	3		4	
その他の経常収益	253		296	
経常費用	11,004		10,683	
資金調達費用	657		500	
預金利息	656		504	
コールマネー利息及び売渡手形利息	0		△3	
借入金利息	1		0	
役務取引等費用	981		1,091	
その他業務費用	19		12	
営業経費	8,722		8,840	
その他経常費用	622		238	
貸倒引当金繰入額	454		—	
その他の経常費用	168		238	
経常利益	1,940		2,229	
特別損失	3		0	
固定資産処分損	2		0	
減損損失	0		0	
税金等調整前当期純利益	1,936		2,228	
法人税、住民税及び事業税	677		381	
法人税等調整額	46		244	
法人税等合計	724		625	
当期純利益	1,212		1,603	
非支配株主に帰属する当期純利益	0		5	
親会社株主に帰属する当期純利益	1,212		1,598	

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当期連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,212	1,603
その他の包括利益	△336	△61
其他有価証券評価差額金	△196	△95
退職給付に係る調整額	△140	33
包括利益	875	1,541
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	875	1,536
非支配株主に係る包括利益	0	5



## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,537	3,219	26,578	△20	34,314
当期変動額					
剰余金の配当			△220		△220
親会社株主に帰属する当期純利益			1,212		1,212
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	991	△1	990
当期末残高	4,537	3,219	27,570	△22	35,304

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	5,151	253	5,404	20	39,740
当期変動額					
剰余金の配当					△220
親会社株主に帰属する当期純利益					1,212
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△196	△140	△336	0	△336
当期変動額合計	△196	△140	△336	0	653
当期末残高	4,955	112	5,067	21	40,393

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,537	3,219	27,570	△22	35,304
当期変動額					
剰余金の配当			△186		△186
親会社株主に帰属する当期純利益			1,598		1,598
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,411	△1	1,410
当期末残高	4,537	3,219	28,981	△23	36,714

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	4,955	112	5,067	21	40,393
当期変動額					
剰余金の配当					△186
親会社株主に帰属する当期純利益					1,598
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△95	33	△61	5	△56
当期変動額合計	△95	33	△61	5	1,353
当期末残高	4,859	146	5,005	26	41,747

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,936	2,228
減価償却費	581	793
減損損失	0	0
貸倒引当金の増減(△)	419	△793
偶発損失引当金の増減(△)	△34	△37
賞与引当金の増減額(△は減少)	16	12
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	21	△252
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△15	28
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	7	△1
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	1	△1
資金運用収益	△10,766	△10,566
資金調達費用	657	500
有価証券関係損益(△)	△491	△390
為替差損益(△は益)	2	△1
固定資産処分損益(△は益)	2	0
貸出金の純増(△)減	△25,982	△23,900
預金の純増減(△)	△7,495	23,648
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△1,000	△800
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△59	△63
コールローン等の純増(△)減	25	△275
外国為替(資産)の純増(△)減	374	△348
資金運用による収入	10,768	10,566
資金調達による支出	△599	△542
その他	139	△1,773
小計	△31,486	△1,969
法人税等の支払額	△639	△732
営業活動によるキャッシュ・フロー	△32,126	△2,702
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△19,771	△23,355
有価証券の売却による収入	7,363	1,967
有価証券の償還による収入	30,505	43,778
有形固定資産の取得による支出	△1,706	△200
その他	△349	△190
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,041	21,999
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△220	△186
リース債務の返済による支出	△70	△184
自己株式の取得による支出	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△292	△373
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△16,380	18,925
現金及び現金同等物の期首残高	43,993	27,612
現金及び現金同等物の期末残高	27,612	46,538

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

該当は事項はありません。

## (追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

## (有価証券関係)

## 1. 売買目的有価証券(平成29年3月31日現在)

該当事項はありません。

## 2. 満期保有目的の債券(平成29年3月31日現在)

該当事項はありません。

## 3. その他有価証券(平成29年3月31日現在)

	種 類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	3,781	2,313	1,468
	債券	119,796	117,276	2,520
	国債	53,388	51,819	1,568
	地方債	20,108	19,725	383
	短期社債	—	—	—
	社債	46,299	45,730	568
	その他	10,534	7,404	3,129
	小 計	134,111	126,994	7,117
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	137	172	△35
	債券	19,559	19,739	△179
	国債	3,902	4,041	△139
	地方債	7,489	7,499	△10
	短期社債	—	—	—
	社債	8,167	8,197	△30
	その他	1,156	1,167	△10
	小 計	20,853	21,079	△226
合 計		154,965	148,073	6,891

(注) 差額のうち、組込デリバティブを一体処理したことにより損益に反映させた額は10百万円であります。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）  
該当事項はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種 類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	336	59	—
債券	—	—	—
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	1,231	340	—
合 計	1,567	400	—

6. 保有目的を変更した有価証券  
該当事項はありません。

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、連結決算日の時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合は、全銘柄を著しい下落と判断し、30%以上50%未満下落している場合は、価格の回復可能性及び発行会社の信用リスク等を勘案し判定しております。

#### (セグメント情報)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	当期連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	12,294 円	64 銭
1株当たり当期純利益金額	470 円	91 銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	— 円	— 銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当期連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	1,598	百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	1,598	百万円
普通株式の期中平均株式数	3,393	千株

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)	
純資産の部の合計額	41,747	百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち非支配株主持分)	26	百万円
普通株式に係る期末の純資産額	41,720	百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	3,393	千株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

### 3. 個別財務諸表

#### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
現金預け金	27,824	46,814
現金	6,916	9,114
預け金	20,908	37,700
コールローン	112	388
有価証券	178,483	156,323
国債	77,769	57,290
地方債	23,223	27,598
社債	56,197	54,466
株式	4,833	5,207
その他の証券	16,459	11,760
貸出金	446,063	469,963
割引手形	2,448	2,231
手形貸付	36,005	33,785
証書貸付	387,344	415,879
当座貸越	20,264	18,067
外国為替	1,081	1,429
外国他店預け	1,081	1,429
その他資産	1,998	3,954
未収収益	590	554
その他の資産	1,407	3,400
有形固定資産	10,219	10,130
建物	5,482	5,397
土地	3,344	3,355
リース資産	581	725
建設仮勘定	135	23
その他の有形固定資産	675	629
無形固定資産	779	745
ソフトウェア	637	619
リース資産	53	38
その他の無形固定資産	87	87
支払承諾見返	708	669
貸倒引当金	△3,440	△2,646
資産の部合計	663,830	687,772

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	617,282	640,941
当座預金	3,075	3,704
普通預金	304,151	347,472
貯蓄預金	8,519	8,582
通知預金	281	92
定期預金	293,197	273,464
定期積金	1	—
その他の預金	8,055	7,625
借入金	900	100
借入金	900	100
その他負債	2,272	2,110
未払法人税等	389	74
未払費用	742	709
前受収益	195	176
給付補填備金	0	0
リース債務	635	763
資産除去債務	52	61
その他の負債	255	325
賞与引当金	471	483
退職給付引当金	867	662
役員退職慰労引当金	125	153
睡眠預金払戻損失引当金	52	50
偶発損失引当金	96	59
繰延税金負債	816	1,010
支払承諾	708	669
負債の部合計	623,593	646,242
<b>純資産の部</b>		
資本金	4,537	4,537
資本剰余金	3,219	3,219
資本準備金	3,219	3,219
利益剰余金	27,547	28,936
利益準備金	4,537	4,537
その他利益剰余金	23,009	24,398
別途積立金	21,195	22,195
事務機器化準備金	400	400
圧縮記帳積立金	28	27
繰越利益剰余金	1,385	1,775
自己株式	△22	△23
株主資本合計	35,281	36,670
<del>その他有価証券評価差額金</del>	4,955	4,859
<del>評価・換算差額等合計</del>	4,955	4,859
純資産の部合計	40,237	41,529
負債及び純資産の部合計	663,830	687,772



## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
経常収益	12,878	12,779
資金運用収益	10,765	10,566
貸出金利息	9,473	9,419
有価証券利息配当金	1,256	1,116
コールローン利息	5	1
預け金利息	31	29
その他の受入利息	0	—
役務取引等収益	1,317	1,285
受入為替手数料	459	467
その他の役務収益	857	817
その他業務収益	531	408
外国為替売買益	83	68
国債等債券売却益	447	340
その他経常収益	263	519
貸倒引当金戻入益	—	210
償却債権取立益	3	4
株式等売却益	66	59
その他の経常収益	193	243
経常費用	10,937	10,589
資金調達費用	658	500
預金利息	656	504
コールマネー利息	0	△3
借用金利息	1	0
役務取引等費用	976	1,089
支払為替手数料	89	118
その他の役務費用	887	971
その他業務費用	19	12
商品有価証券売買損	0	—
国債等債券売却損	5	—
国債等債券償却	6	4
金融派生商品費用	7	7
営業経費	8,730	8,845
その他経常費用	552	141
貸倒引当金繰入額	454	—
貸出金償却	—	46
株式等売却損	3	—
株式等償却	7	4
その他の経常費用	87	90
経常利益	1,941	2,189

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別損失	2	0
固定資産処分損	1	0
減損損失	0	0
税引前当期純利益	1,938	2,189
法人税、住民税及び事業税	677	369
法人税等調整額	45	243
法人税等合計	723	612
当期純利益	1,215	1,576

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
				別途積立金	事務機械化準備金	圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	4,537	3,219	3,219	4,537	19,295	400	29	2,289	26,552
当期変動額									
剰余金の配当								△220	△220
別途積立金の積立					1,900			△1,900	—
実行税率変更に伴う積立金の増加							0	△0	—
圧縮記帳積立金の取崩							△0	0	—
当期純利益								1,215	1,215
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	1,900	—	△0	△904	995
当期末残高	4,537	3,219	3,219	4,537	21,195	400	28	1,385	27,547

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△20	34,288	5,151	5,151	39,439
当期変動額					
剰余金の配当		△220			△220
別途積立金の積立		—			—
実行税率変更に伴う積立金の増加		—			—
圧縮記帳積立金の取崩		—			—
当期純利益		1,215			1,215
自己株式の取得	△1	△1			△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△196	△196	△196
当期変動額合計	△1	993	△196	△196	797
当期末残高	△22	35,281	4,955	4,955	40,237

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金				利益 剰余金 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金				
					別途 積立金	事務 機械化 準備金	圧縮記帳 積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	4,537	3,219	3,219	4,537	21,195	400	28	1,385	27,547
当期変動額									
剰余金の配当								△186	△186
別途積立金の積立					1,000			△1,000	—
圧縮記帳積立金の取崩							△0	0	—
当期純利益								1,576	1,576
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	1,000	—	△0	390	1,389
当期末残高	4,537	3,219	3,219	4,537	22,195	400	27	1,775	28,936

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
当期首残高	△22	35,281	4,955	4,955	40,237
当期変動額					
剰余金の配当		△186			△186
別途積立金の積立		—			—
圧縮記帳積立金の取崩		—			—
当期純利益		1,576			1,576
自己株式の取得	△1	△1			△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△95	△95	△95
当期変動額合計	△1	1,388	△95	△95	1,292
当期末残高	△23	36,670	4,859	4,859	41,529